



株式会社Geolocation Technology

2024年6月期 第3四半期決算説明資料



証券コード 4018

2024.05.15



1. 会社概要

2. 2024年6月期 第3四半期決算概要

3. 通期業績予想と今後の取組み

4. Appendix



社名	株式会社Geolocation Technology（英：Geolocation Technology, Inc.）
所在地	静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル4F
その他拠点	福岡営業所（福岡市）、那覇コンタクトセンター（那覇市）
設立	2000年2月21日
代表者	代表取締役社長 山本 敬介
資本金	2億2,984万円（2024年3月末時点）
企業理念	Geolocation Technologyは、独自の技術とノウハウを開発し、地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する。
事業内容	IP Geolocation技術の開発及びサービス等の提供
コーポレートサイト	https://www.geolocation.co.jp/



1. 会社概要

2. 2024年6月期 第3四半期決算概要

3. 通期業績予想と今後の取組み

4. Appendix



- ・当社が保有する「SURFPOINT™」データベース及び「SURFPOINT™」をweb上で利用できる「どこどこJP」の機能強化・価値向上を中心に取り組んだ。
- ・コンテンツ管理マネージャ（CMS）のトップシェアであるWordPressに、IP Geolocationが活用できるプラグインの提供、IR動画メディア「IRTV」や最新テクノロジーやデジタル社会に関連するニュースを扱うテクノロジーメディアサイト「GIZMOD0」での動画公開、各種セミナー開催など、会社やサービスの認知向上に努めた。
- ・一方でIP Geolocation事業にて、Web制作・受託開発の官公庁案件が一部落札できなかったこと、特別損失として出資先の投資有価証券の評価損18百万円を計上したことにより、前年同期比で減収減益となった。

売上高

550百万円

前年同期比

△**7.8%**

営業利益

54百万円

前年同期比

△**51.9%**

経常利益

54百万円

前年同期比

△**51.5%**

四半期純利益

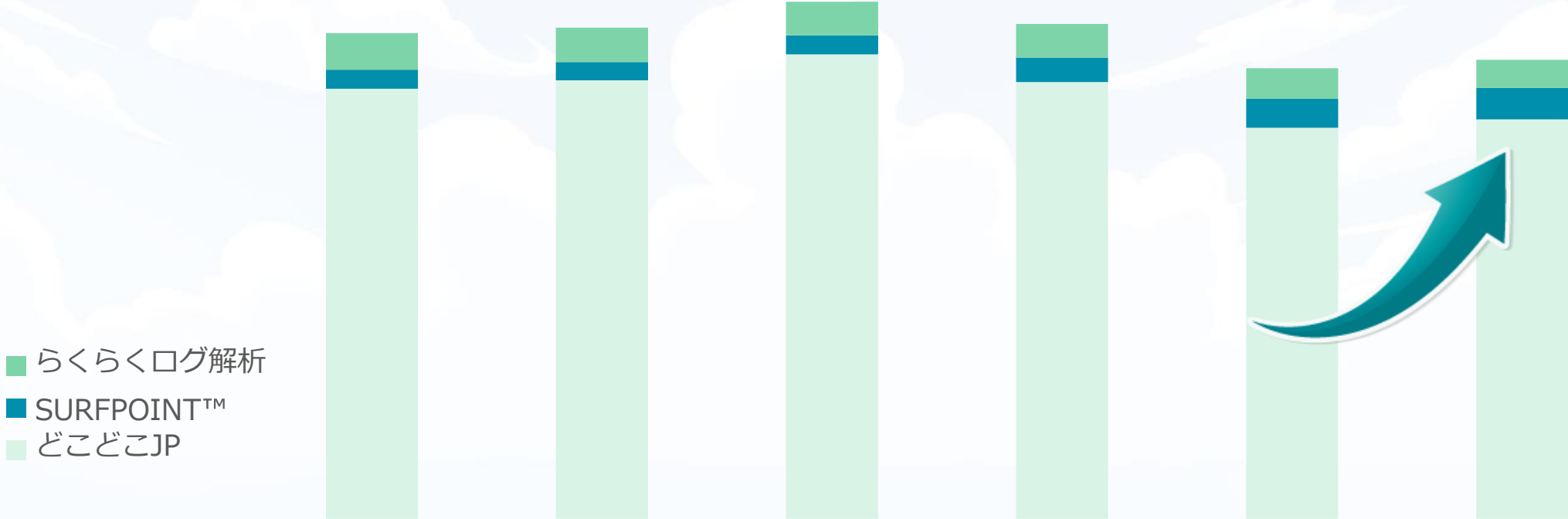
19百万円

前年同期比

△**74.8%**

サブスク型サービスである
「SURFPOINT™」「どこどこJP」「らくらくログ解析」の利用顧客数推移

単位：社



	2019年 6 月期末	2020年 6 月期末	2021年 6 月期末	2022年 6 月期末	2023年 6 月期末	2024年 6 月期3Q末
顧客数合計	636	643	677	648	590	601

※ サービスごとの顧客数を算出するため、2024年 6 月期第1四半期より集計方法を変更いたしました。

2024年6月期 第3四半期 損益計算書サマリー

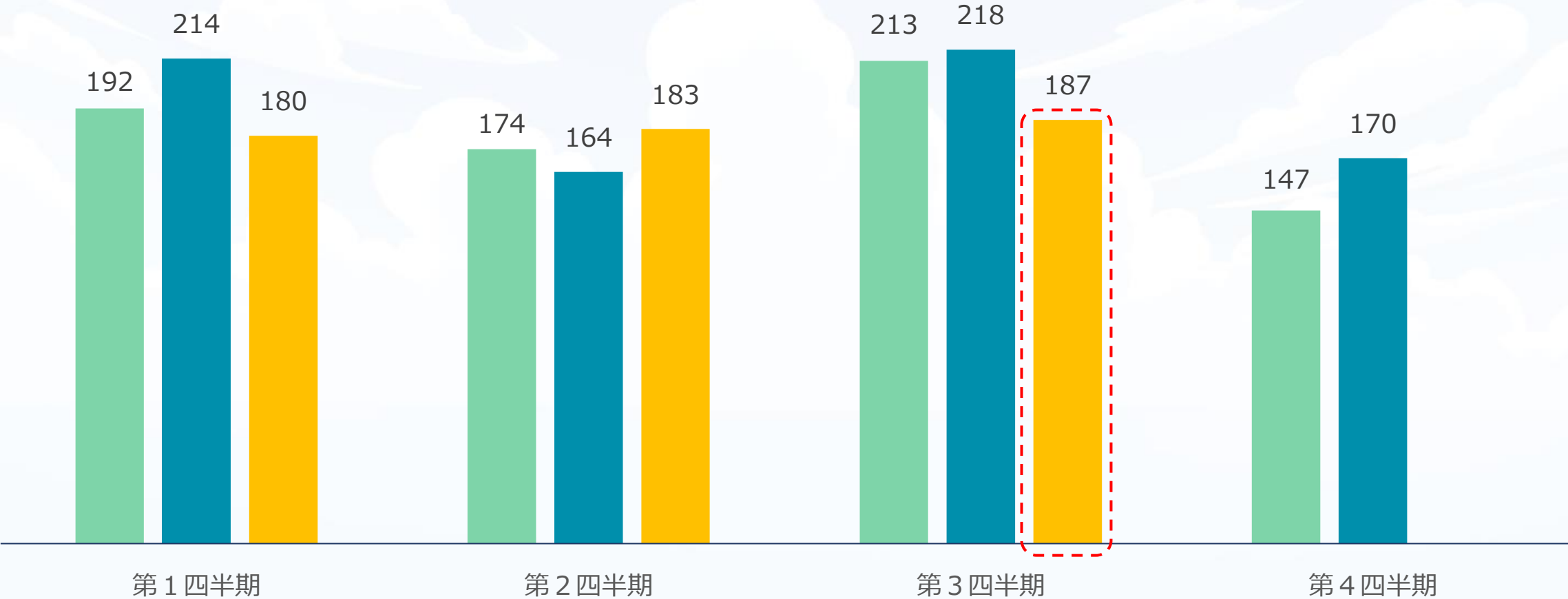
単位：百万円

	2023年6月期 第3四半期	2024年6月期 第3四半期	差 異	前年同期比 (%)
売 上 高	597	550	△46	△7.8
営 業 利 益	112	54	△58	△51.9
経 常 利 益	113	54	△58	△51.5
四 半 期 純 利 益	76	19	△57	△74.8

売上高

■ 2022年 6 月期 ■ 2023年 6 月期 ■ 2024年 6 月期

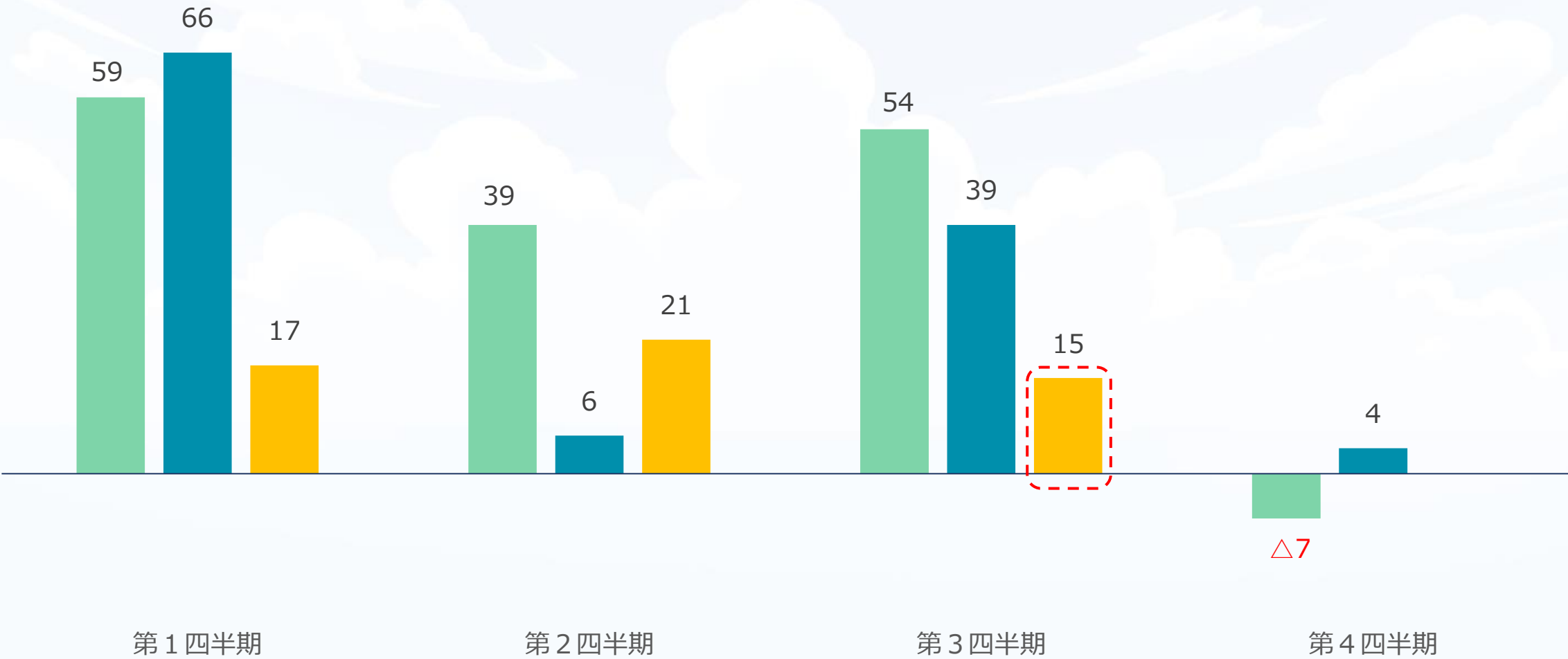
単位：百万円



経常利益及び経常損失

2022年 6 月期 2023年 6 月期 2024年 6 月期

単位：百万円



2024年6月期第3四半期 貸借対照表サマリー

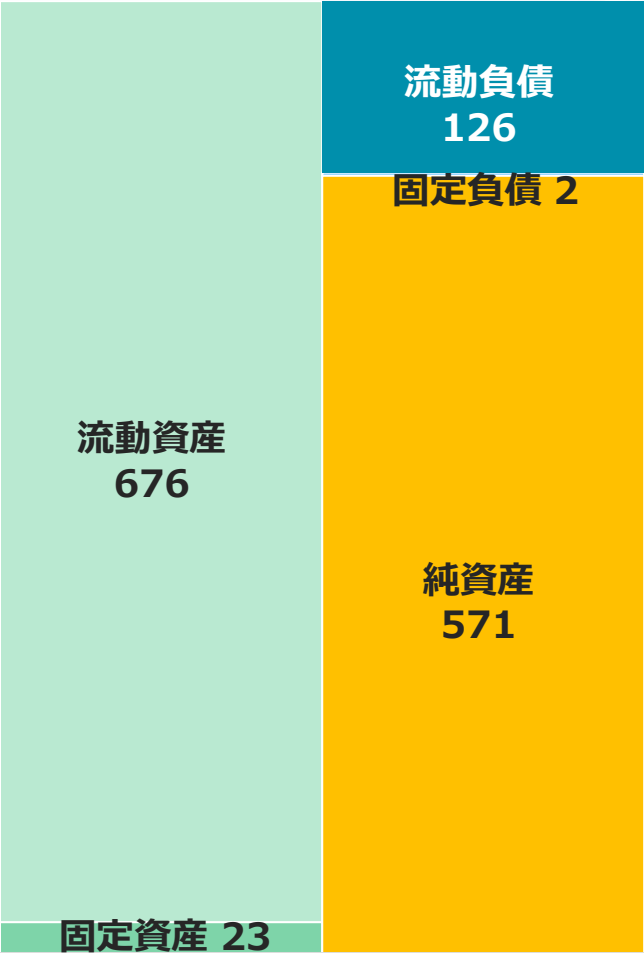
2023年6月期末



資産の部

負債・純資産の部

2024年6月期第3四半期末



資産の部

負債・純資産の部

単位：百万円

流動資産

現金及び預金	+2
売掛金	+19
前払費用	△1

固定資産

投資有価証券	△18
長期前払費用	△4

流動負債

賞与引当金	+7
未払金	+3
未払法人税	△12
前受金	△10

純資産

利益剰余金	+11
-------	-----

SURFPOINT™

- 売上高は堅調に推移
- データ量大幅増、既存の金融関連案件の追加受注を3件確定



- 解約数は前年同期比を大きく下回った
- 売上高は前年同累計期間と比較して7%ほど上昇



- 大型案件の獲得に至らず、予算を下回る結果となった



- 売上高は堅調に推移



- 堅調に推移

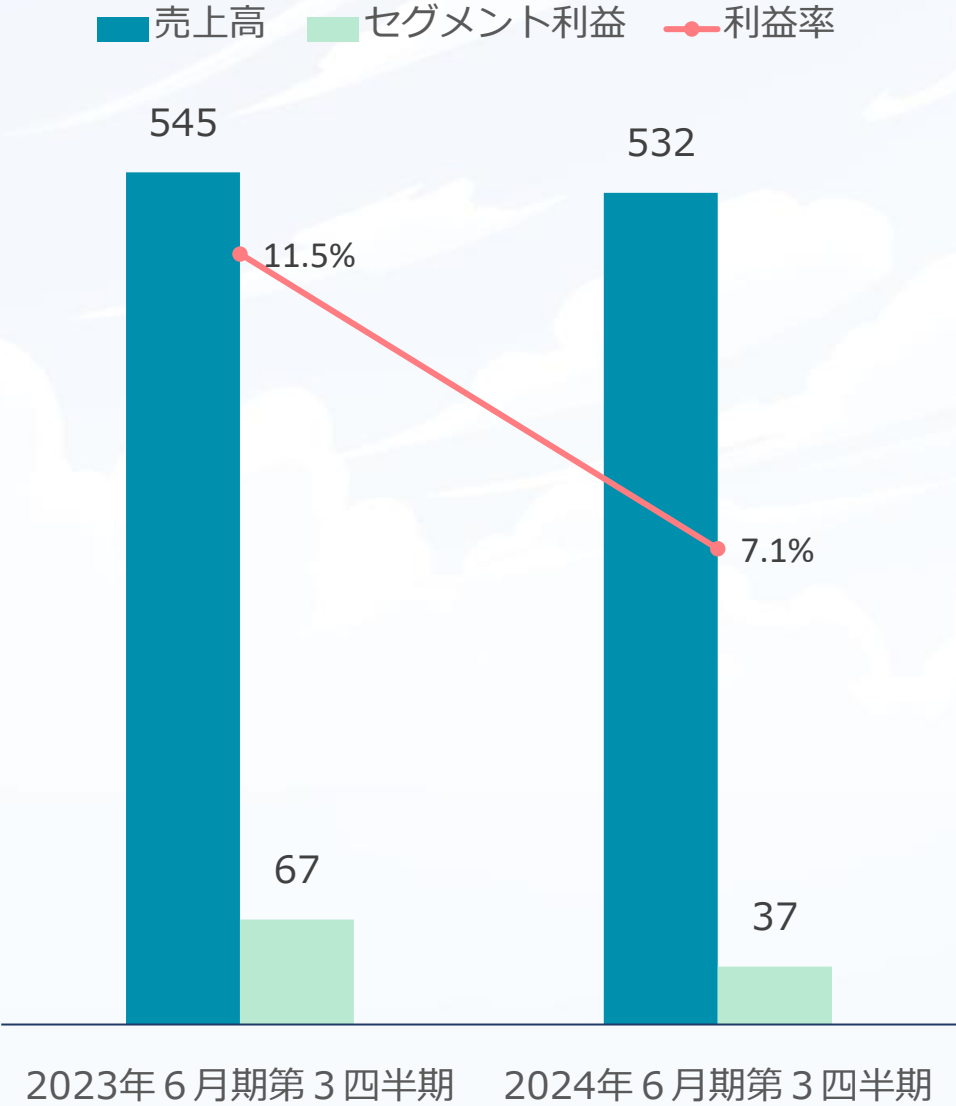
IP移転
www.ipiten.jp

- 予定通り着地

単位：百万円

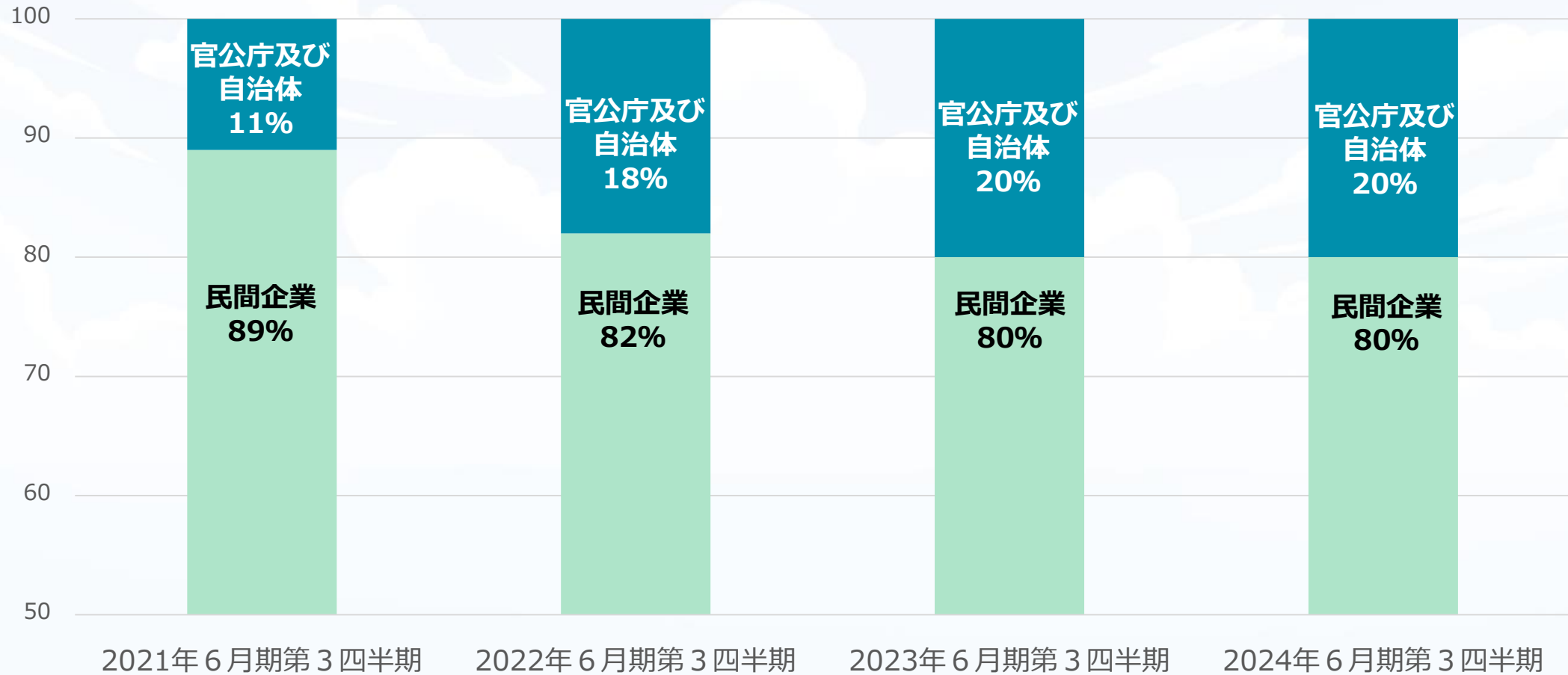
	23年6月期 第3 四半期	24年6月期 第3 四半期	差異	前年同期比 (%)
売 上 高	545	532	△12	△2.3
セグメント 利 益	62	37	△24	△39.6
利 益 率	11.5%	7.1%	△4.4pt	—

「SURFPOINT™」及び「らくらくログ解析」は、既存の取引先の安定的な継続利用により**売上高は堅調に推移**。
12月には「SURFPOINT™」において、企業情報やWi-Fiスポット等の情報量が増大したことを受け、全体の容量は14万件から**18.3万件に増加**しており、これを受けて金融関連サービスやメディア関連企業へのアプローチを強化し、複数の引き合い案件も獲得。しかしながら、「web制作・各種受託開発」に関する売上予算を達成するための案件獲得ができず売上、利益ともに前年同期比で減少となった。



セグメント別概況 IP Geolocation事業（顧客属性）

13

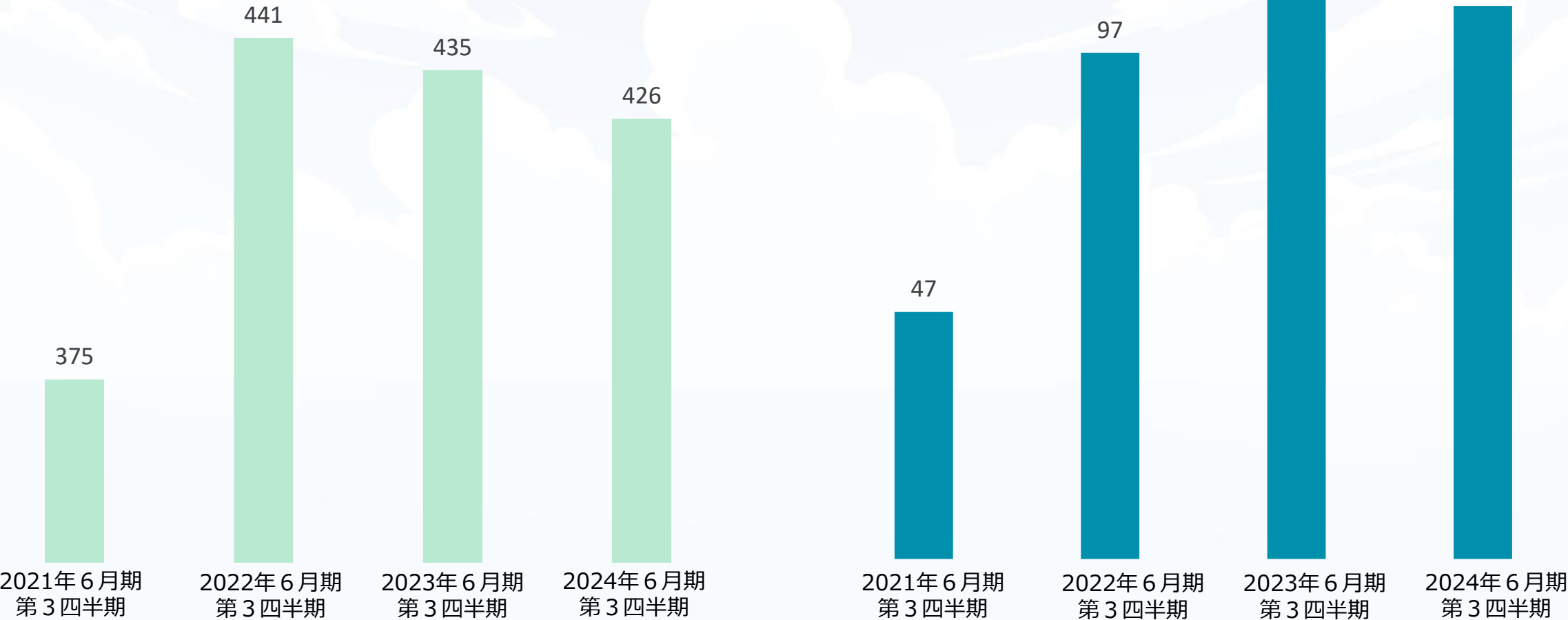


民間企業

単位：百万円

官公庁及び自治体

単位：百万円

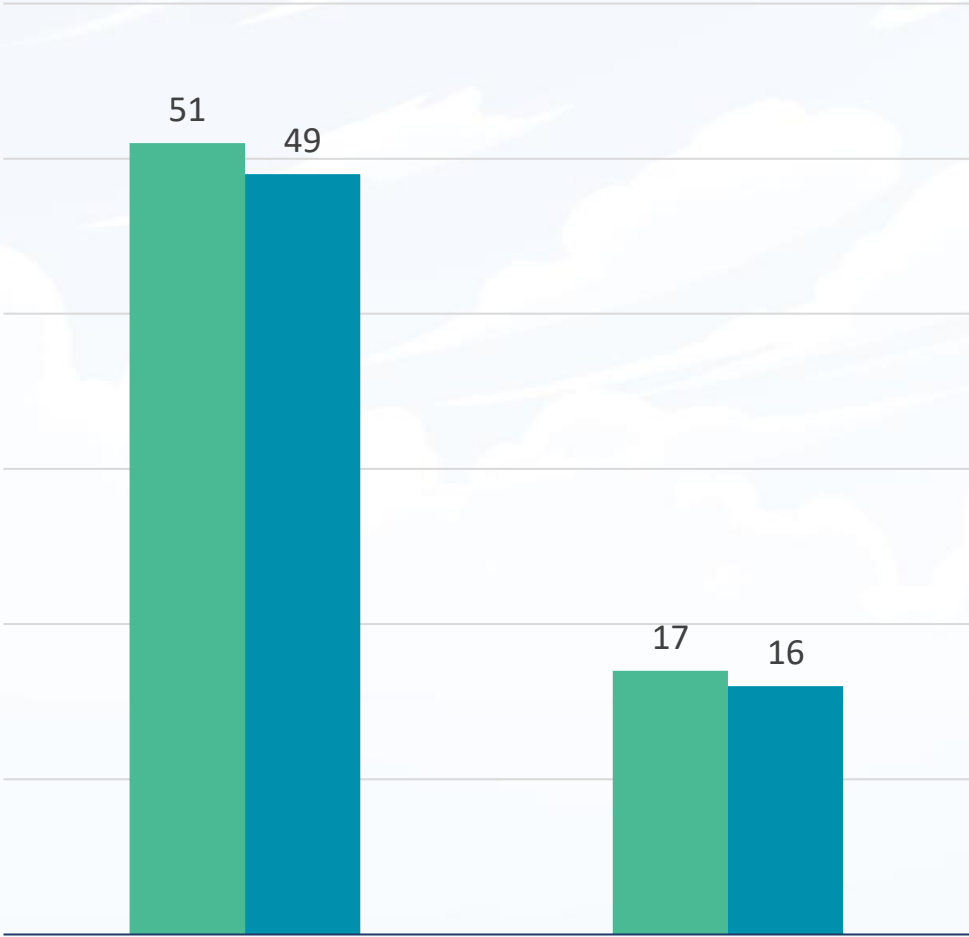


単位：百万円

	23年6月期 第3四半期	24年6月期 第3四半期	差異	前年同期比 (%)
売上高	51	17	△34	△66.0
セグメント利益	49	16	△33	△67.3
顧客数	6	2	△4	△66.7

前年同期比で減少であるが、当初の予定どおりに着地。
さらなる取引先確保に向け、営業活動を積極化。

売上高 セグメント利益 単位：百万円



2023年6月期第3四半期 2024年6月期第3四半期



1. 会社概要
2. 2024年6月期 第3四半期決算概要
3. 通期業績予想と今後の取組み
4. Appendix



■ 2024年6月期通期業績予想

単位：百万円

	2023年6月期 通期実績	2024年6月期 通期予想	増減	増減率 (%)
売上高	767	724	△43	△5.6
営業利益	116	71	△44	△38.2
経常利益	117	72	△44	△38.2
当期純利益	37	31	△6	△17.4



今後の取組み

IP Geolocationの認知度向上とブランディング



■ 現状

- IPアドレスから位置情報などがわかることは何となく知っている
- IP Geolocationというテクノロジーは聞いたことがない
- Geolocation Technologyという会社は知らない

IP Geolocationって「何となく知っている」けど
それが株式会社GeolocationTechnologyに結びついていない..

■ 認知の向上

- IP Geolocation = IPアドレスから位置情報などがわかるテクノロジーである
- IP Geolocationは、インターネット上の様々なサービスやシステムで利用されており知らずのうちに個人個人が利用しているテクノロジーである

IP Geolocation = ジオロケ！ 株式会社Geolocation Technology

IPアドレスに関する総合ラーニングサイト「LIVRA」のコンテンツを元にYOUTUBEやTikTokでご紹介。IP Geolocationをわかりやすく、かつのテクノロジー習得に熱心な若手デジタルエンジニアにも広く訴求していきます。

IPアドレスに関する総合ラーニングサイト「LIVRA」で公開中の記事は約150本



GIZMODO「「IPアドレス」と「位置情報」を繋ぐ、たった一社の存在を知っているか」
<https://www.gizmodo.jp/2024/03/ip-geolocation.html>

IP Geolocation解説記事
「LIVRA」に加え各サービスサイトに
ナレッジセンター
2024年5月から順次公開予定

<https://knowledge.docodoco.jp/>
<https://knowledge.surfpoint.jp/>
<https://www.tektekstamp.jp/knowledge/>

2024年5月から順次公開

IP Geolocation解説動画
TikTokで紹介
2024年7月から
毎月8本公開予定

2024年7月から順次公開

マンガによるテクノロジー使いどころ解説と展示会への積極出展、ロゴやアイコン等商標クレジット表記の明示促進。

■ マンガによる認知向上

Cookieレス =
IP Geolocationの
認知向上につなげる
2024年7月公開予定



イメージ

■ 展示会出展予定

2024年7月25日～27日
TECH BEAT Shizuoka 2024

2024年10月16～18日
ad tech tokyo（仮）

2025年4月2～4日
マーケティングWeek（仮）

自社・共催セミナー随時開催中

■ 商標クレジット表記

ロゴ等使用しやすくする
ための施策

利用規約や契約書等への表記

顧客への積極化的なロゴ提供
（利用促進宣伝効果）

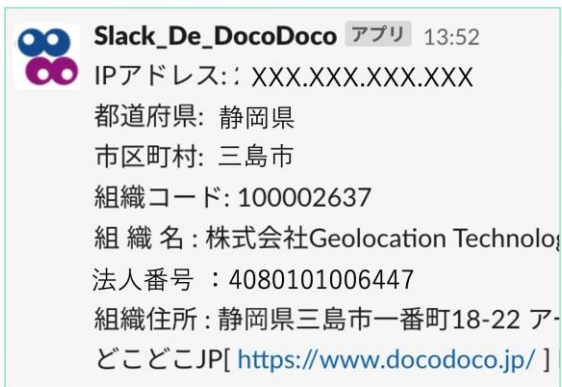
<https://www.geolocation.co.jp/logo/>

システムが使うテクノロジーを、個人で使うものへ

IP GeolocationはWebサイトや各種SaaS等に組み込まれて利用されてきました。今後は、マーケッター、プログラマー、ネットワークエンジニア、さらに一般ネットユーザーでも、自身のパソコン上で利用できるように、「個人」レベルでのIP Geolocationの体験を推進します。

■ Slack 連携ツール

Slack上から任意のIPアドレスのIP Geolocation 情報を取得します。



*画面はすべて開発中のものです。

■ Google Chrome 拡張機能

Google Chromeの拡張機能で閲覧中のサイト情報の取得、自分が使用中のグローバルIPアドレスの情報やその履歴を確認できます。



■ Excel 連携ツール

Excel上から任意のIPアドレスのIP Geolocation 情報を一括取得します。

	A	B
6		判定結果
7	ドメイン	surfpoint.jp
8	回線	その他FTTH
9	回線CF値	60
10	プロキシフラグ	0
11	国 (日本語)	日本
12	第一行政区画 (日本語)	静岡県
13	第一行政区画CF値	59
14	第二行政区画 (日本語)	三島市
15	第二行政区画CF値	29
16	企業名	株式会社Geolocation Technology
17	企業郵便番号	411-0036
18	企業住所 (日本語)	静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル4F
19	企業電話番号	055-991-5544
20	企業FAX番号	055-991-5540
21	上地区分コード	9
22	証券コード	
23	設立年月日	200002
24	役本金コード	7
25	従業員数コード	4
26	売上高コード	3
27	代表者名	
28	産業大分類コード	G.L
29	産業中分類コード	39.40.73
30	産業小分類コード	391.392.401.731
31	産業細分類コード	3911.3912.3929.4012.4013.7311
32	組織URL	https://www.geolocation.co.jp/

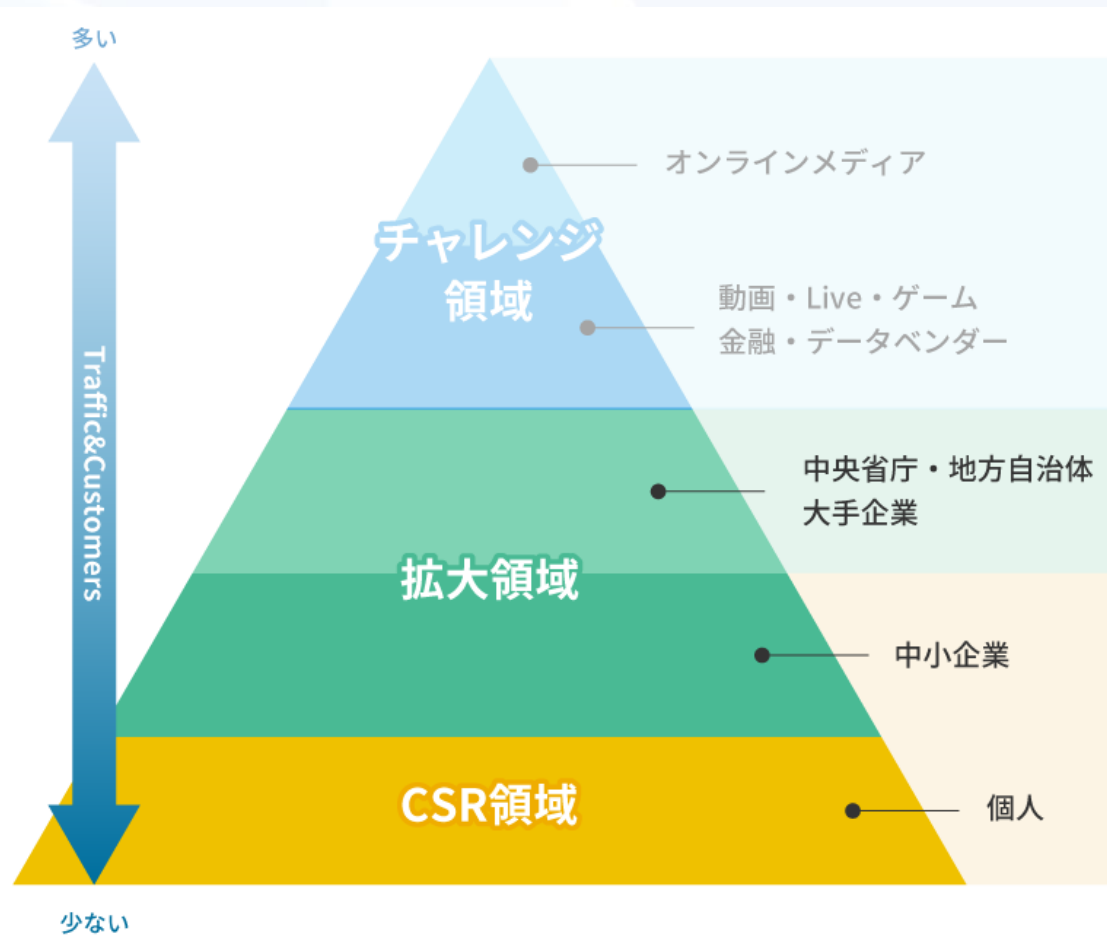
個人で利用するツールとの連携を拡張しながら、自由にデータを活用できるAPIや資料を充実させ、IP Geolocation情報を「もっと身近に」存在するものにしていきます。



今後の取組み 営業促進について



チャレンジ領域・拡大領域それぞれの対策を明確にし、協力会社のサービス・製品もラインナップに加えることで顧客課題の解決とIP Geolocationの更なる利活用につなげます。



Cookieレス時代のアクセス支援サービス

オンラインメディア、動画・配信・ゲーム、金融サービスなどの最先端技術を取り扱う事業者を対象に、IP GeolocationによるCookieレスに関わる課題を解決。

自治体向けDX支援メニュー

自治体・官公庁の観光、企業誘致、選挙管理委員会をターゲットとし、IP Geolocationに縛られない幅広いDX支援メニューを提供。

セールス・マーケティングDX支援メニュー

既存顧客・民間企業に対し、パートナー企業のサービス提供によりセールス・マーケティングを活性化させることで、IP Geolocationの更なる活用につなげる。

「どこどこJP」のお客様ヒアリングから、アクセス企業解析だけでなく、それ以降の営業・マーケティング施策を支援する「セールスマーケティングDX支援メニュー」をご用意。

どこどこJP顧客の課題

当社のどこどこJPやMAの導入により
こういった企業がアクセスしているか
は把握できるものの、次にこういった
施策で、見込み客にアプローチするか
サービスが用意されていなかった。

営業活動やマーケティング活動に
対する支援不足

どこどこJP機能の充実
各種レポート機能など

どこどこJP顧客の
リテンション効果

サービスの
アップデートによる対応

「セールス・マーケティング
DX支援メニュー」を作成



当社のパートナー企業と連携し、商談獲得施策・CV獲得施策・流入獲得施策の各支援メニューを用意
既存顧客だけでなく、新規顧客に対しても広くアピールし、顧客満足向上を図ります。

Geolocation Technologyのサービス提供領域に隣接し、IP Geolocationだけでは解決できない課題をパートナー企業が提供するサービスを積極的に提案することで、より一層のIP Geolocationの活用を推進し、顧客の成果の最大化へつなげます。



当社パートナー企業の知見とサービスを活用し、お客様の成果の最大化をご支援します。
新たなチャレンジとしてお客様とともに成長して参ります。

もっと遠くに、もっと近くに。
Geolocation Technology



1. 会社概要
2. 2024年6月期 第3四半期決算概要
3. 今後の取組み
4. **Appendix**





株式会社Geolocation Technology
代表取締役社長

山本 敬介

 @yamamotokeisuke

 @keisuke.yamamoto.9

陸上自衛隊 基地通信隊 勤務4年
静岡インターネット株式会社 勤務約4年
2000年2月 サイバーエリアリサーチ株式会社 設立
2017年4月 株式会社Geolocation Technology 社名変更

静岡県スタートアップ支援策定委員会 委員
静岡県 ふじのくにICT人材育成協議会 委員
一般社団法人静岡イノベーションベース 理事



**取締役 技術開発部長
杉崎 厚哉**

富士通株式会社を経て2021年
9月当社入社。2022年9月常
勤取締役就任。



**取締役 営業部長
藤田 耕一**

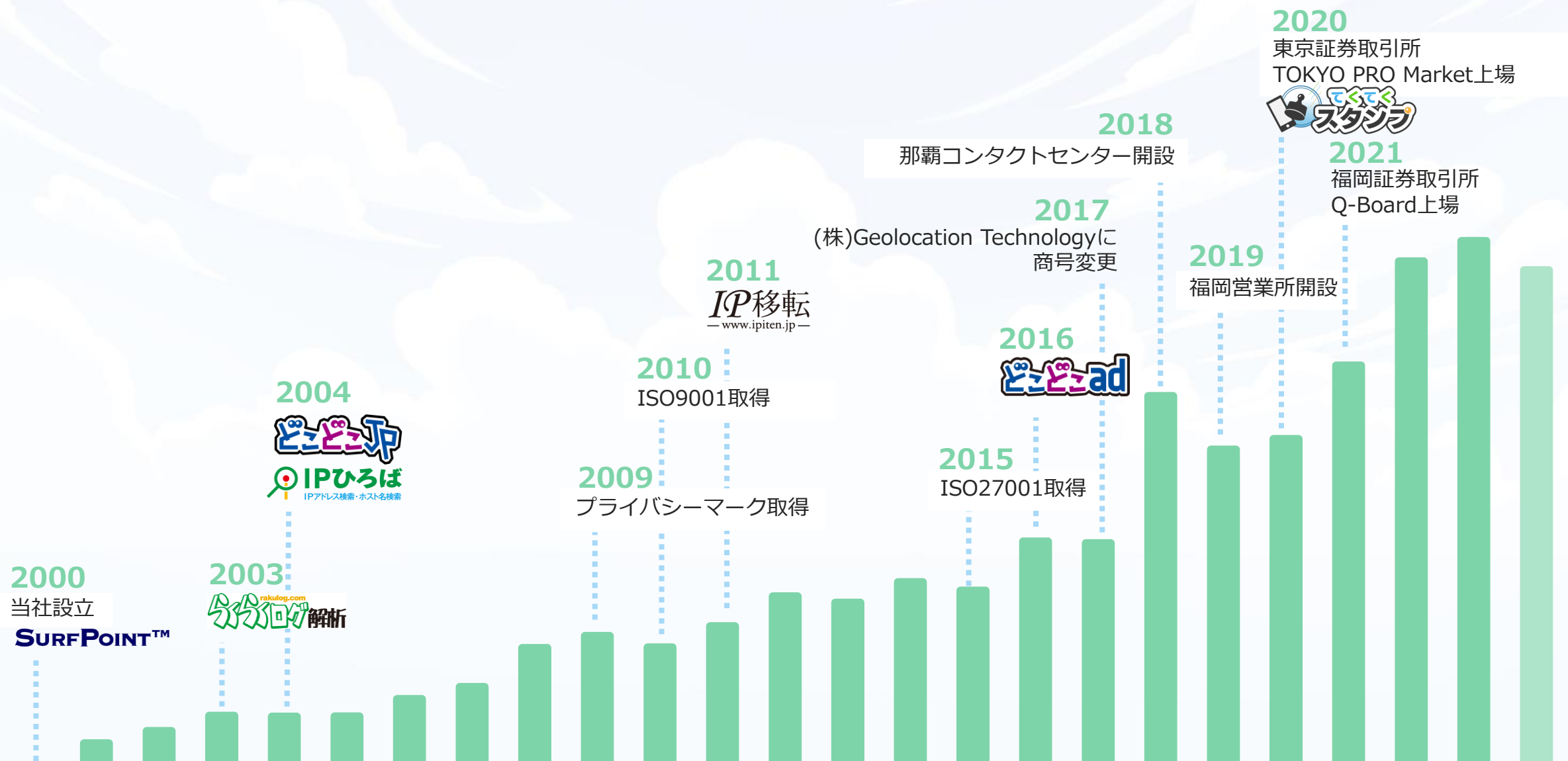
日本タイムシェア株式会社（現
TIS株式会社）、インフォテック
株式会社、株式会社来夢多、株
式会社ジェーエムエーシステ
ムズ、インヴェンティット株式
会社を経て、2022年6月当社入社。
2022年9月常勤取締役就任。

社外取締役 古川 憲司

監査役 吉原 明雄

監査役 茂田井 純一

監査役 小川 基幸

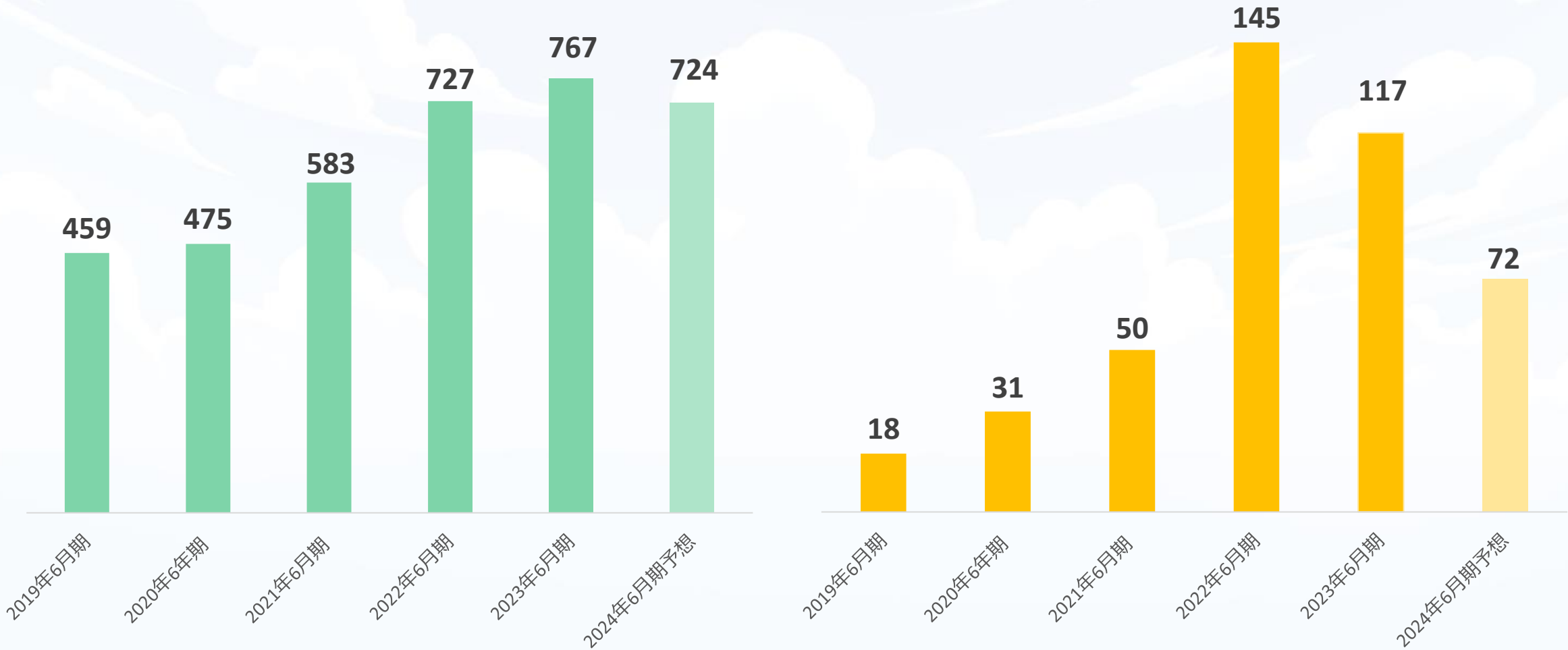


※グラフは売上の推移を表しています。

■ 売上高

■ 経常利益

単位：百万円





国内唯一のIP Geolocation&IP Intelligence データベース「SURFPOINT™」を中心に、独自の技術とノウハウを開発し、地域社会にとって価値のある、新しいインターネットサービスを提供し支えていきます。

- ・ 金融不正検知
- ・ サイバーセキュリティ研修
- ・ 動画・ゲーム配信制御
- ・ アドテクノロジー
- ・ 位置情報開発アプリ
- ・ ジオターゲティング
- ・ IPアドレス移転
- ・ BtoB マーケティング

SURFPOINT™

IPv4

210.251.250.30

IPv6

2001:298:4122::1

国	地方	都道府県	市区町村	回線
日本	中部地方	静岡県	三島市	FTTH
組織名		業種	URL	
株式会社Geolocation Technology		情報通信業	https://www.geolocation.co.jp/	
海外組織情報	匿名ネットワーク属性	POI (Point Of Interest)	法人番号	
Geolocation Technology Inc.	Tor/Score 90		4080101006447	

「SURFPOINT™」は、IPアドレスと位置情報や企業情報など様々な情報を紐づけたIPアドレスの位置情報等の属性データを蓄積した独自のデータベース。

マーケティングからセキュリティまで活用の範囲は幅広く、IPアドレスからユーザーの地域を認識するジオターゲティングの技術や、Webアクセス解析、金融や証券分野でのオンライン取引時における不正アクセス対策、デジタル配信される映像や音楽の著作権管理などに役立てられている。

当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として株主優待制度を新設。

当社創業来の地元、静岡県三島市の魅力を感じていただけるような特産品をご提供！

基準日：毎年6月30日

※初回の基準日は、2024年6月30日とします。

対象となる株主様：

基準日時点の株主名簿に記載または記録された株主様のうち100株（単元株）以上の当社株式を保有されている株主様が対象。

株主優待の内容：

保有株式数に応じてお好きな優待品を選択。



※ 写真はイメージです。



はたらく人を考えた制度 教育の充実

- ・ 完全リモートワークへの移行など働き方改革の取り組み
- ・ 内部通報制度及び研修を通じたハラスメントや人権問題防止策の運用
- ・ 社内公募制度による自律的なキャリア形成の支援



地域社会発展への貢献

- ・ 自社サービス活用による地方自治体と連携した観光促進活動
- ・ 日本全国での雇用機会創出
- ・ 自治体との包括連携協定の締結
- ・ 子供のためのプログラミング教育支援
- ・ 静岡県内の中学高校を対象とした教育プログラムへの参加



環境を考えた企業活動

- ・ 完全リモートワークによる省エネルギー
- ・ 電子化やリサイクルによる環境負荷の低減
- ・ 全従業員が地域環境活動に参加できる休暇制度
- ・ 「てくてくスタンプ」をはじめとしたデジタルサービス開発の推進



最新技術の研究開発

- ・ 独自のIP Geolocation技術を活用した産業変革を推進
- ・ オンライン不正検知技術の開発



透明性と健全性

- ・ コーポレート・ガバナンス体制強化への取り組み
- ・ リスクコンプライアンス委員会の設置

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招来し得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。